官民連携事業の方策を積極提案

社名変更から５年の節目

水ing社長
水谷 重夫氏

官民連携で新たなビジネスモデル

昨年の上下水道事業の動向について、「宮城県山元町の上下水道事業包括委託業務や愛媛県四国中央市の中田井浄水場等更新整備・運営事業を受託したほか、新潟市水道局が管理する全浄水場の運転監視業務など、新たな官民連携のビジネスモデルが出始めてきたことが印象深いですね」と水ingの水谷社長は振り返る。「国内では、このような包括的な案件はまだまだ少なく、官民連携事業は遅れています。その要因の一つには、民間側から事業体に対し、積極的な提案をしてこなかったことが挙げられます。今後は積極的に官民連携事業の方策を提案していかなければならないと考えています」と指摘する。

水道事業体の現状は、人口減少に伴う財政の逼迫、職員数の減少、施設の老朽化などの課題を抱え、事業の持続に向けて官民連携の推進が不可欠となっている。水ingでは、豊富な経験・ノウハウを活用した様々なPPP事業に加え、平成24年には広島県と共同出資した全国初の民間主体による水道事業運営会社を設立するなど、官民連携の先進モデルを創出してきた。「水みらい広島については、設立時から業容の拡大を目標にしてきましたが、県内市町への拡張、業務内容の拡大を図るなど、順調に展開しています」と成果を話す。

水みらい広島では、広島西部地域水道用水供給事業の指定管理者に選定されたのに続き、昨年4月から沼田川工業用水道・沼田川水道用水供給水道事業の指定管理者にかかる業務、呉市上下水道局宮原浄水場等運転管理業務を開始している。

「日本全体で人材育成と技術継承が大きな課題となっていますが、水みらい広島では官民連携で業務を行うだけではなく、人材の確保・育成を行う体制も構築しています。同社には新卒者が入社し始めており、これも大きな成果だと感じています」と強調する。

水谷社長は「事業体のパートナーとしてそのニーズを追求し、地域に最適なサービスを提供することで、事業の継続に貢献していきたい」と抱負を述べる。

FITを活用した消化ガス発電事業を推進

一方、下水道分野では昨年10月から再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）を活用した民設民営方式による消化ガス発電事業を、山形県鶴岡市と茨城県守谷市で開始。その後、岩手県とも同事業の基本協定を締結した。下水汚泥エネルギーの利活用、環境負荷の低減、自治体の新たな収益創出が図れる先進的な事業として注目されている。

「国では再生可能エネルギー活用の推進を主導していますが、太陽光や風力による発電は、気象変動によって影響を受けることがあります。下水汚泥などから発生する消化ガスは、安定したエネルギー源であることから、国も大きな期待を寄せており、国全体で現在2MWある発電量を、今後16MWまで増やす方針です。当社も消化ガス発電事業をさらに推進していきたい」と話す。

また、平成24年には国交省のB－DASHプロジェクトに「神戸市東灘処理場　栄養塩除去と資源再生（リン）・革新的技術実証事業」が採択されたが、その後、下水汚泥から回収したMAP（リン）を使用した肥料が、市内の耕地でトウモロコシ栽培に活用された。「資源を地域で循環する具体的なビジネスモデルを構築することができました。今後も地域に合った資源循環のあり方を提案していきたい」とする。

さらに昨年度のB－DASHプロジェクトに仙台市と共同提案した「ICTを活用する劣化診断技術および設備点検技術実証事業」が採択。「ICT技術とセンサーを活用することで設備の状態や日々の点検状況をリアルタイムで見える化し、設備の劣化診断・予測を行い、技術継承や財政逼迫の問題を抱える事業体を支援していきたい」としている。

国内外で新たなソリューションビジネスを展開

今後の取り組みについては、新たなソリューションビジネスを確実に遂行していくための技術開発を進めていくという。

「当社設備を納入し、オペレーションを受託している事業体を中心に、O&Mから更新までをパッケージ化した提案を行いたい。当社には神奈川県藤沢市に研究開発センター、千葉県袖ケ浦市に薬品技術センターがあり、LCC低減に資する水処理技術や既存施設の運転に影響を与えない更新技術・工法、そして、維持管理の現場で蓄積した当社ならではのノウハウを活かし、施設や装置の機能を最大限発揮する、最適な薬品の開発に注力していく方針です」と話す。

一方、海外事業については、現地化を推進しながら、事業拡大を図る方針だ。

「一昨年から昨年にかけ、ベトナムのビンフック省で水道施設、フエ市で下水道施設の整備を続けて受注し、同国での上下水道受注案件は14件になります。中でもフエ市下水道整備案件は、施設の設計・建設だけでなくオペレーションも含めたパッケージ型案件となっており、当社が長年同国で培った施工技術やメンテナンス技術、サポート体制が評価された結果です。この実績は当社にとって海外展開の新たな一歩になると思います」と語る。

最後に水谷社長は「水ingに社名変更してから、4月で5年の節目を迎えます。80年以上にわたり国内外で水インフラ事業に携わってきた伝統・歴史の上に現在の当社が存在しています。当社が関わった事業の歴史や技術を、改めて当社の社員に理解してもらう取り組みを行い、足元を固めた上で新たなソリューションビジネスを展開したいと思っています」と力を込める。

……

正月の過ごし方については「毎年、ラグビーの全国大学選手権大会や箱根駅伝を観に行きますね」と話す。

水道産業新聞
2016年（平成28年）1月1日（金曜日）